日本共産党の竹田えつ子です

こんにちはニュース 議会報告

No.206　2022年12月３週

くらしのご相談事いつでもお声かけください。

12月議会議案審議より

個人情報保護法改正に伴う個人情報保護に関する条例改正

2021年5月に公布された「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」により、「個人情報保護に関する法律」が改正されました。これに伴い来年4月1日から、地方自治体独自の「個人情報の保護条例」や「情報公開・個人情報保護審査会」を廃止し、全国一律のルールにもとづく個人情報保護制度にするための条例改正について審議しました。

個人情報の集積は攻撃されやすい

個人情報保護法制度の一元化は、自治体独自の個人情報保護条例に縛りをかけるとともに、政府が運営するオンラインサービス＝マイナポータルを入り口とした個人情報の集積を行うものです。情報の集積化は攻撃されやすくなる可能性が大です。

マイナンバーカードに、個人の預貯金口座をひも付けすることは、所得・資産・社会保障給付を把握し、徴収強化と社会保障費の削減を進めることにつながります。

個人情報保護は国民自らが監視・監督できる法整備、体制整備が必要

デジタル技術の発展と普及によって、行政等の業務や手続きを効率化し、国民生活の利便性を向上させることは大切です。しかしそれは、行政機関が保有する膨大な個人情報の利活用を、国民自らが監視・監督できる法整備、体制整備と一体に行われなければなりません。

個人情報保護法は、個人情報のビッグデータ化、顔認証などAI（人工知能）の普及のもとでの個人情報保護、個人の基本的人権尊重のための新たな規定も、その考え方さえも欠落しています。今回の改正は、民間企業・独立行政法人・行政機関の所有する情報を一体化管理するシステムとするため、行政機関が特定の目的のために集めた個人情報を「もうけのタネ」として、本人同意もないままに目的外利用、外部提供し、成長戦略へ、企業の利益につなげようとする内容であるとし、日本共産は国会で反対しています。

石田川の除草

地域の皆さんの声が届き作業が進んでいます

松原～原馬室、荒川へ流れ込む石田川の蓋掛け部分の除草を、11月14日市の担当課にお願いをしました。市の担当課は早速現地を確認し、専門業者に委託する手続きを進めてきました。12月８日要望個所をはじめ、石田川の蓋かけ部分全体の除草作業が進められ、12月中には完了予定です。地域の方からは「とてもすっきりして良かった」「見晴らしがよくなった」と喜ばれています。

原馬室　前　　除草後

松原２丁目住宅地内前
除草後

皆さんのご意見・ご要望をお寄せください。要求実現のためご一緒に力を合わせていきましょう！
〒365-0031 鴻巣市ひばり野１-30-18　☎048-542-7072　FAX048-542-7101　携帯090-2553-5215
ホームページ　公式ウェブサイト　http://www.takeda-etsuko.com

大軍拡・大増税に断固反対！

いま、岸田内閣は相手国の奥深くまで攻め込む「敵基地攻撃能力」の保有や、5年間で43兆円もの大軍拡、そのための大増税をすすめようとしています。戦後の国のあり方を根底からくつがえすものです。日本共産党は、結党以来100年、「反戦平和」をつらぬく党として、この危険な動きときっぱり対決します。

第一の危険＝暮らしの破壊

第一の危険は、「暮らしの破壊」です。43兆円もの大軍拡の財源をどうするのでしょうか。政府の有識者会議は「国民が広く負担する」「企業努力に水をさすな」と明記しました。消費税増税が狙われていることは明らかです。さらに「歳出の改革」といいますが、社会保障費の大幅削減が加速することは火を見るより明らかです。すでに年金削減、高齢者医療窓口負担2倍化に続き、介護利用料の2割負担への引き上げが狙われています。暮らしと経済を破壊する、こんな道を許すわけにはいきません。

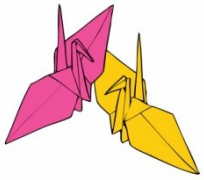
第二の危険＝憲法の破壊

第二の危険は、「憲法の破壊」です。「相手国に脅威を与えるような攻撃的な兵器は保有できない」。これが戦後一貫してきた憲法解釈です。「専守防衛」の根本をなす考えです。「敵基地攻撃能力の保有」は、この政府見解を百八十度ひっくり返すもので、憲法違反は明白です。

第三の危険＝平和の破壊

第三の危険は、「平和の破壊」です。自民党などは「自分の国は自分で守る」と繰り返していますが、これにだまされてはいけません。「敵基地攻撃能力」で守ろうとしている本命は米軍です。政府は安保法制にもとづいて集団的自衛権を行使する際にも「敵基地攻撃」ができると答弁しています。そうなれば、日本がどこからも武力攻撃されていないのに、米国が海外で戦争を始めたとき、自衛隊が「敵基地攻撃能力」を使って、相手国の本土に攻め込むことになります。その結果、日本は甚大な報復攻撃を受けてしまいます。「日本を守る」どころか、日本に戦火を呼び込むものです。日本共産党は、「大軍拡・大増税に断固反対」の立場で立ち向かいます。「戦争国家づくり」でなく、憲法9条を生かした平和外交こそ必要です。日本共産党はそのために力をつくしています。

9条を生かし、アジアに平和創出する「外交ビジョン」を

11月、アジア全域の30カ国・1地域から69政党が参加したアジア政党国際会議総会が開かれました。日本から参加したのは、日本共産党だけでしたが、そこで日本共産党は憲法9条を生かして東アジアに平和を創出する「外交ビジョン」を訴えました。東南アジア諸国連合（ASEAN）と協力して、東アジアすべての国を包み込んだ平和の枠組みを発展させようというものです。

総会が採択した「イスタンブール宣言」には、「ブロック政治を回避し、競争よりも協力を」「紛争解決の唯一の道としての対話と交渉を」と盛り込まれました。ブロック政治とは、ある国を排除して対立する政治のことです。最悪の表れが軍事ブロックで、「軍事対軍事」の悪循環を引き起こすことです。日本共産党は、どんな国であれ、覇権主義には厳しく反対を貫きますが、同時にある国を排除するのではなく、包み込む枠組みが大事だと主張してきました。その同じ考え方が「イスタンブール宣言」に反映されたのです。これこそが世界の本流です。暮らしを壊し、憲法を壊し、平和を壊す「大軍拡・大増税」ではなく、平和の枠組みを発展させ「戦争の心配のないアジアを」。日本共産党はそのために全力をあげる決意です。